

## 地方単独事業（ソフト）の「見える化」に関する検討会（第2回） 議事概要

1. 日 時：平成30年7月11日（水）10：00～11：45

2. 場 所：総務省 8階 第4特別会議室

3. 出席委員（五十音順）

井内 康夫	徳島市財政部副部長
大谷 悦朗	埼玉県寄居町財務課長
小西 敦	静岡県立大学経営情報学部教授
（座長）小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
永渕 智大	高知県総務部財政課長

4. 議事経過

（1）開会

（2）議題

地方単独事業（ソフト）の新たな調査表等について

（3）閉会

5. 意見交換の概要

○ 歳出区分の考え方について

- ・ 歳出区分の過度な細分化はデータの信頼性を損ねる懸念があることを踏まえて、新たな歳出区分を設定する必要がある。
- ・ 事業費が小さく構成比が非常に小さなものに歳出区分を設定しても意味がないため、事業費が小さな歳出区分は「その他〇〇費」等としてまとめる必要がある。

○ 法令との関係等について

- ・ 関係法令の記載については、可能な範囲で関連する法令の名称を記載することを検討する。
- ・ 国庫支出金を財源として行う補助事業に係る上乗せ分の単独事業の経費と、その他地方公共団体が実施する単独事業の経費を分類することについては、地方公共団体による分類可否を確認する必要がある。
- ・ 上述の分類が技術的に可能だとしても、その活用方法を含めて引き続き検討する必要がある。

○ 調査において把握する性質別経費の内訳について

- ・ 経費の内訳について、貸付金について見える化することを検討する。

○ その他

- ・ 複数の歳出区分に共通する事務費（需用費等）や施設管理費（光熱水費等）等については、可能な範囲で各共通事業区分に振り分け、振り分けが困難なものは「その他〇〇費」等の取扱いとすることを検討する。
- ・ 事務費等を「その他〇〇費」等とした場合には、事務費等が中心の共通事業区分の歳出額が小さくなる懸念があるため、歳出区分の設定と合わせて検討する必要がある。

以 上